

成 果 物 一 覧 表

- 1 用地調査等業務の施行にあたり使用する用紙等の様式等については、次表に定めるところによる。
- 2 各成果物の提出部数は、土地調書及び物件調書は2部、他は1部とする。
- 3 成果物の様式等については次表のとおりとする。
- 4 次表に定めのない様式等については、特記仕様書又は監督職員の指示による。

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考	
		1	成果物表紙			
		2	検証・照査済一覧表	A-4		
第3章 関係	地図の転写	3	地図写	ポリエステルフィルム A-300片面マット		
	土地の登記記録の調査	4	土地の登記記録一覧表	A-4	買収地、隣接地にかかわりなく地番順に記載する。	
		5	土地調査表	〃	土地の登記記録の登記事項証明書を必要とする場合は、特記仕様書で指示する。	
	建物等の登記記録の調査	6	建物の登記記録一覧表	〃	建物の登記記録の登記事項証明書を必要とする場合は、特記仕様書で指示する。	
			立木の登記記録		登記記録の登記事項証明書を添付する。	
	権利者の確認調査	5 55 53	土地調査表 木造建物調査表 建物等配置図	A-4 〃	法人の登記記録又は商業の登記記録の登記事項証明書を添付する。	
		5 7	土地調査表 戸籍簿等調査表	A-4 〃	住民票謄本又は抄本等の添付を要する。名義人に相続が発生している場合は、相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本を全て添付する。	
		8	相続関係説明図	A-4又はA-3		
	墓地管理者等の調査	92 93	墓地管理者調査表 墓地使用(祭祀)者調査表	A-4		
	地図の作成		転写地図の連続図	ポリエステルフィルム A-300片面マット		
	土地利用履歴等の調査	9	土壌汚染等に関する土地利用履歴当調査報告書(1)	A-4	土地利用履歴等調査要領第7条	
		10	土壌汚染等に関する土地利用履歴当調査報告書(2)	〃	〃	
		11	法令関係資料調査表	〃	〃	
12		現況利用調査表	〃	〃		
13		履歴等聞き取り調査表	〃	〃		
第4章 関係	用		測量機器検定証明書(写)			
		立会い準備	土地境界 権利者一覧表		(4) 土地の登記記録一覧表に準じて作成する。	
	地測	境界立会い	土地境界立会 依頼通知書		様式等については、監督職員と協議しその指示による。	
		補助基準点測量	14	土地境界立会確認書	A-4	
				基準点観測手簿		すみ入れ不要 原簿
				基準点網図	A-全判	
				点の記	A-4	基準点、補助基準点及び準拠点について作成する。
				基準点計算書		
			基準点成果簿			
			基準点精度管理表			
量	復元測量		境界点復元箇所表示図		写真を含む。	
			座標による距離、 方向角の計算書			
			境界点復元箇所 座標一覧表			

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第4章 測量関係	用地境界測量		境界測量観測手簿		すみ入れ不要 原簿
			境界測量計算書		
			境界点成果簿		境界点(座標)には、適宜符号を付す。
	用地境界仮杭設置		用地境界仮杭設置場所表示図		控杭を設置した場合は、用地境界仮杭と控杭との関係を表示する。
			用地境界仮杭座標値一覧表		控杭を含む。
	境界点間測量		境界測量精度管理表		
	面積計算		面積計算表	A-4	座標求積によるもの。
	実測平面図作成		実測平面図	ポリエステルフィルムA-500片面マットA-0判(841mm×1,189mm)を標準とする。	本規格により難しい場合は、特記仕様書で指示する。
			実測平面図精度管理表		
			用地平面図	ポリエステルフィルムA-300片面マット	補助基準点の位置、境界辺長、計測、距離及び座標値一覧表を除いて表示する。実測平面図の大きさ及び測量距離により適宜裁断する。
		用地平面図精度管理表			
	永久境界杭埋設		永久境界杭埋設表示図		写真を含む。
			品質評価表		
			メタデータ		
		15	地積測量図	B-4	不動産登記規則別記様式による
		16	土地所在図	〃	不動産登記規則別記様式による。
第5章 土地評価関係	土地評価	17	標準地評価調書(案)	A-4	表紙
		18	標準地評価格等総括表	〃	
		19	同一状況地域等区分表及び標準地評価格査定表	〃	
		20	標準地評価調書(取引事例比較法)	〃	
		21~27	個別的要因調査表及び算定表	〃	
		28~34	地域要因調査表及び算定表	〃	
		35	標準地及び取引事例地等調査表	〃	
			標準地評価調書	〃	収益還元法外
		43	賃貸事例調査表	〃	
		44	標準地画地図	〃	
		45	取引事例地画地図	〃	
		46	取得地比準調書(案)	〃	表紙
		47	比準地評価調書	〃	
		48	残地補償金算定調書(案)	〃	表紙
		49	残地補償金算定表	〃	
		50	調整価格調書(案)	〃	
51	標準地の評価格から評価した土地の価格の調整表	〃			
52	標準地の評価格から評価した土地の価格の調整算定表	〃			

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第6章 ・ 別記5関係	木造建物調査・積算	53	建物等配置図	A-4又はA-3	本規格により難しい場合は、適宜の大きさとする。 木造建物要領別添1図面作成基準(別表)
		54	建物調査図	〃	〃
		55	木造建物調査表	A-4	木造建物要領第20条
		56	木造建物補正率関係調査表	〃	
		57	木造建物建築直接工事費計	〃	木造建物要領第45条
		58	木造建物建築直接工事費計算書〔曳家工法〕	〃	建物要領第6条別記
		59	木造建物解体直接工事費計	〃	建物要領第6条
第6章 ・ 別記6関係	非木造建物の調査・積算	60	工事内訳明細書総括表	A-4	非木造建物要領別添3第7
		61	工事工程表	〃	
		62	種目内訳書・中科目内訳書	〃	
		63-1	細目内訳書	〃	
		63-2	数量計算書	〃	
			構造計算書		
			(建築図面)		
			建物概要	A-2	
			平面図	〃	1枚の用紙に複数の図面を記載することができるものとする。 数量計算及び積算に必要なその他図面は、名称を付して作成しなければならない。 非木造建物要領別添1非木造建物図面作成基準(別表)
			断面図	〃	
			杭地業想定設計図	〃	
			根切想定設計図	〃	
			上部く体現状図	〃	
			矩計図	〃	
			立面図	〃	
			写真方向撮影図	〃	
			建物等配置図	〃	
			展開図	〃	
			仕上表	〃	
			面積表	〃	
			建具表	〃	
			その他図面	〃	
			(建築設備図面)		
			○電気設備		
			器具一覧表	A-2	
			器具配置図	〃	
			受変電設備図	〃	
			幹線系統図	〃	
			動力設備系統図	〃	
			○給排水衛生設備		
			器具一覧表	A-2	
			器具配置図	〃	
	消火設備系統図	〃			
	汚水処理設備図	〃			
	その他図面	〃			

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第6章 ・ 別記6関係	非木造建物の調査・積算		○ 空気調和設備		
			器具一覧表	A-2	
			器具配置図	〃	
			その他図面	〃	
			○ 昇降設備		
			諸元表	A-2	
			その他図面	〃	
			○ その他設備		
		必要図面	A-2		
第6章 ・ 別記5・ 別記6関係	建物移転料共通	64	不可視部分調査表	A-4	木造建物要領第4条第2項 非木造建物要領第6条第1項
		65	法令適合性調査表	〃	
		(128)	計画概要表	〃	
		(129)	面積比較表	〃	
		(130)	計画概要比較表	〃	
		66	発生材価額算出表	〃	
		67	建物移転料算定表 [再築工法]	〃	建物要領第6条
		68	建物移転料算定表 [曳家工法]	〃	〃
		69	建物移転料算定表 [改造工法]	〃	〃
		70	建物移転料算定表 [復元工法]	〃	〃
		71	建物移転料算定表 [除却工法]	〃	〃
72	建物算定表	〃			
第6章 ・ 別記7 関係	機械設備の調査・積算	73	機械設備調査表	A-4	機械設備要領第4条
		74	機械設備算定内訳書 (総括表)	〃	機械設備要領別添2 機械設備工事費算定 基準第8
		75	機械設備算定内訳書 (復元工事費又は再築工事費)	〃	〃
		76	機械設備算定内訳書 (撤去費)	〃	〃
		77	機械設備直接工事費明細書	〃	〃
		78	機械設備据付工数等計算書	〃	機械設備要領別添2 機械設備工事費算定 基準第5、6
		79	機械設備運搬台数計算書	〃	機械設備要領別添2 機械設備工事費算定 基準第7
		80	機械設備見積比較表	〃	機械設備要領別添2 機械設備工事費算定 基準第3
第別6記 章7 ・関係	工作物の調査・積算	81	工作物調査表	A-4	
		82	工作物移転料算定表	〃	
第別6記 章8 ・関係	附帯工作物の調査・算定	83	附帯工作物調査表	A-4	附帯工作物要領第4条
		84	附帯工作物補償額算定表	〃	附帯工作物要領第7条
		85	附帯工作物補償額比較表	〃	
第6章 関係	石綿調査算定		石綿施工状況図	A-4、A-3又はA-2 のうちいずれか	石綿調査算定要領第4条
			写真撮影方向図		
		86	石綿調査表	A-4	石綿調査算定要領第5条
		87	調査承諾確認書	〃	石綿調査算定要領第7条

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第別 6記 章9 ・関 係	立竹木の調査・積算	88	立竹木調査表	A-4	立竹木要領第5条
		89	収穫樹(園栽培)管理程度補正表	〃	立竹木要領第10条
		90	管理程度補正判定表	〃	〃
		91	立竹木補償額算定表	〃	〃
第 6 章 関 係	墳墓の調査・積算		墳墓配置図	A-4	改葬及び祭し料要領第5条 本規格により難しい場合は、適宜の大き きとする。
		92	墓地管理者調査表	〃	改葬及び祭し料要領第4条
		93	墓地使用(祭し)者調査表	〃	〃
		94	墓碑類調査表	〃	〃 カロート等で標準書が適用できないも のについては、移設費等の積算に必要 な図面の作成を要する。
		95-1 95-2 96	改葬補償金算定書 改葬料算定書 祭し料算定書	〃	改葬及び祭し料要領第7条、8条
第 7 章 ・ 別 記 10 関 係	営業調査・積算		営業補償金算定概説書	A-4	
		97	営業調査総括表	〃	営業要領第3条
			各種調査資料		各種資料の写し 営業要領第2条
		98	損益計算書比較表	A-4	営業要領第3条
		99	仕入先調査表	〃	営業要領第3条
		100	従業員調査表	〃	営業要領第3条
			売場及び工場配置図		
			設備機械器具調査表		
			生産及び 販売実績調査表		
			受注又は 顧客動向調査表		
			在庫率及び 回転率調査表		
			得意先喪失調査表		
			移転広告費調査表		
			営業の権利調査表		
			固定資産及び 流動資産調査表		
		101	営業補償金算定書 (営業廃止の補償)	A-4	営業要領第6条
		102	営業補償金算定書 (営業休止の補償)	〃	営業要領第7条、第8条、
		103	営業補償金算定書 (営業規模縮小の補償)	〃	営業要領第10条
		104-1	固定的経費内訳書	〃	営業要領第7条
		104-2	固定的経費付属明細書	〃	営業要領第7条
105	従業員に対する休業手当 相当額算定書	〃	営業要領第6条、営業要領7条		
106	認定収益額算定書	〃	営業要領第6条、第7条、第8条、第10 条		
107	得意先喪失補償額 算定書	〃	(1) 製造業 営業要領第7条、第8条		
108	得意先喪失補償額 算定書	〃	(2) 建設業 営業要領第7条、第8条		

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第7章 ・ 別記10 関係	営業調査・積算	109	得意先喪失補償額算定書	A-4	(3)卸・小売業 営業要領第7条、第8条
		110	得意先喪失補償額算定書	〃	(4)飲食・サービス業 営業要領第7条、第8条
		111	費用分解一覧表	〃	営業要領第7条、第8条
		112	固定資産等の売却損補償額算定書	〃	営業要領第6条、第7条、第8条、第10条
		113	移転広告費等算定書	〃	営業要領第7条、第8条
			移転工程表		営業要領第11条
			移転工法認定書		
第7章 別記11 ・ 別記12 関係	居住者等に関する調査・積算	114	居住者調査表(自家・家主用)	A-4	
		115	居住者調査表(借家人・借間人用)	〃	
		116	家賃調査表	〃	家賃減収補償調査算定要領第3条
		117-1	仮住居補償金調査算定書	〃	仮住居等に要する費用に関する調査算定要領第4条
		117-2	仮倉庫補償金調査算定書	〃	〃
		118	家賃減収補償金算定表書	〃	家賃減収補償調査算定要領第4条
		119	借家人補償金調査算定表書	〃	借家人補償調査算定要領第4条
		120-1	移転雑費補償金算定表書		移転雑費算定要領第3条
		120-2	建築物確認申請手数料計		〃
		120-3	設計、工事監理等業務報酬額計		〃
	120-4	就業不能補償日数表内訳		〃	
	動産に関する調査・積算	121-1	動産調査表	A-4	動産要領第3条
		121-2	動産台数集計表	〃	動産要領第7条
		122	動産移転料算定書	〃	〃
第8章 関係	消費税等調査	123	消費税等調査表	A-4	
第9章 ・ 10章 関係	予備調査 移転工法案の検討	124	企業概要書	A-4	
		125	移転工法(計画)案検討概要書	〃	
		126	移転工法(計画)各案の比較表	〃	
		127	計画概要表(検討資料)	〃	
		128	計画概要表	〃	
		129	面積比較表	〃	
		130	計画概要比較表	〃	
第12章 関係	補償説明	131	補償説明記録簿	A-4	
			説明用資料	A-4又はA-3	

分類	業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
第15章・別記14関係	写真撮影		写真台帳	A-4市販ファイル	写真台帳に業務名、調査場所名を表示する。 写真のサイズは約8cm×11cmとする。
第16章・別記15関係	土地調書及び	132	土地調書	A-3	データをCD-R等にコピーし、併せて成果物として提出する。(ファイル形式は監督職員と協議すること)
	物件調書の作成	133	物件調書	〃	〃
		134	各人別補償金集計表	A-4	各人別に補償項目ごとに算定額を記載し集計する。

- 備考) 1 第4章用地測量の成果物は、土地境界確認書(様式第9号)、基準点網図、基準点成果簿、境界点成果簿及び実測平面図(複写図)を一冊として編集し、その他のものは、種類別に編集すること。
- 2 第6章で規定している各配置図については、建物等配置図(様式第53号)により作成する。なお、記載することが困難な場合は、監督職員の指示によること。
- 3 第9章及び第10章で規定し様式第124号から様式第130号以外に必要な成果物については、表の各様式により作成すること。